

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2020年6月30日
【事業年度】	第72期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	R S Kホールディングス株式会社
【英訳名】	RSK Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 桑田 茂
【本店の所在の場所】	岡山市北区丸の内二丁目1番3号
【電話番号】	岡山（086）225-5225番
【事務連絡者氏名】	経営管理局长 内田 章文
【最寄りの連絡場所】	岡山市北区丸の内二丁目1番3号
【電話番号】	岡山（086）225-5225番
【事務連絡者氏名】	経営管理局长 内田 章文
【縦覧に供する場所】	該当ありません

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (千円)	8,902,039	8,754,549	9,081,373	9,163,288	8,826,777
経常利益 (千円)	1,274,092	1,025,141	1,094,259	1,118,930	863,898
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	887,005	635,805	926,828	767,974	572,195
包括利益 (千円)	669,773	880,417	1,038,434	299,756	650,521
純資産額 (千円)	21,111,664	21,947,081	22,946,516	23,192,272	23,803,734
総資産額 (千円)	23,317,506	24,849,528	25,416,502	25,384,219	26,276,246
1株当たり純資産額 (円)	35,186.10	36,578.46	38,244.19	38,653.78	39,672.89
1株当たり当期純利益金額 (円)	1,478.34	1,059.67	1,544.71	1,279.95	953.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	90.5	88.3	90.2	91.3	90.5
自己資本利益率 (%)	4.2	2.9	4.1	3.3	2.4
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	945,253	1,241,033	1,302,779	1,164,527	1,255,832
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	776,328	1,065,724	521,777	3,809,844	2,094,510
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	44,498	233,467	243,562	70,123	44,136
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,391,486	2,800,263	3,337,702	8,241,951	7,368,452
従業員数 (人)	260	268	268	264	273
[外、平均臨時雇用者数]	[17]	[17]	[18]	[10]	[10]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. はキャッシュ・フローの支出超過を示しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社株式は非公開銘柄のため、株価収益率は記載しておりません。

5. 「『税効果会計に係る会計基準の一部改正』」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第71期の期首から適用しており、第70期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高又は営業収益 (千円)	7,575,344	7,604,570	7,799,797	7,756,191	545,442
経常利益 (千円)	1,243,929	1,061,753	1,066,653	1,062,674	201,487
当期純利益 (千円)	857,209	752,848	744,379	725,575	140,020
資本金 (千円)	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
発行済株式総数 (株)	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000
純資産額 (千円)	20,015,480	20,815,116	21,602,978	22,124,643	22,393,312
総資産額 (千円)	21,754,761	22,967,758	23,449,301	23,811,941	23,270,199
1株当たり純資産額 (円)	33,359.13	34,691.86	36,004.96	36,874.40	37,322.18
1株当たり配当額 (円)	75	65	90	65	50
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	1,428.68	1,254.74	1,240.63	1,209.29	233.36
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	92.0	90.6	92.1	92.9	96.2
自己資本利益率 (%)	4.3	3.6	3.5	3.3	0.6
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	5.2	5.1	7.2	5.3	21.4
従業員数 (人)	143	149	144	142	6
[外、平均臨時雇用者数]	[15]	[15]	[17]	[10]	[0]
株主総利回り (%)	-	-	-	-	-
(比較指標：-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率、株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準の一部改正』」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第71期の期首から適用しており、第70期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標となっております。

5. 第70期の1株当たり配当額には、創立65周年記念配当25円を含んでおります。

6. 当社は2019年4月1日付で認定放送持株会社体制へ移行しております。このため、第72期の経営指標等は第71期以前と比べて大きく変動しております。

2【沿革】

- 1953年4月 山陽放送株式会社創立（中国銀行3階に仮事務所を開設、代表取締役社長谷口久吉、資本金5,000万円）
- 9月 岡山市東中山下天満屋別館に本社開設
- 10月 ラジオ本放送を開始（ラジオ記念日）
- 1954年9月 岡山市浜野のラジオ送信所の遠隔操作開始
- 1958年2月 山陽映画株式会社設立
- 6月 テレビ本放送開始（テレビ記念日）
- 1961年7月 資本金を3億円に増資
- 1962年6月 本社を現在地（岡山市北区丸ノ内2-1-3）へ新築移転（放送会館落成）
- 6月 岡山市郡のテレビ送信所を無人化
- 10月 株式会社山陽放送サービス設立
- 1963年12月 財団法人山陽放送学術文化財団設立
- 1966年4月 テレビのカラー放送開始
- 9月 ラジオ送出の全日無人化完成
- 1970年3月 ラジオ送信所を岡山市撫川に移転運用開始
- 1972年6月 株式会社アール・エス・ケイ・ランド設立
- 1974年5月 R S Kバラ園オープン
- 1977年1月 ラジオ24時間放送スタート
- 1980年2月 テレビ音声多重放送開始
- 7月 同期放送による全ラジオ局の一波運用開始
- 1983年3月 R S Kメディアコムオープン
- 1987年10月 ラジオ出力10kwに増力
- 1992年10月 A Mステレオ放送開始
- 2001年4月 テレビアナログ方式データ放送開始
- 2006年12月 テレビデジタル放送開始
- 2011年7月 テレビアナログ放送終了
- 2015年6月 株式会社山陽放送サービスが株式会社アール・エス・ケイ・ランドを吸収合併
- 2016年10月 山陽映画株式会社が株式会社R S Kプロビジョンに社名変更
- 2018年5月 山陽放送分割準備株式会社設立
- 2019年4月 認定放送持株会社に移行し、R S Kホールディングス株式会社に社名変更。
山陽放送分割準備株式会社がR S K山陽放送株式会社に社名変更。
株式会社山陽放送サービスが株式会社R S Kサービスに社名変更。
会社分割の方式により、放送事業をR S K山陽放送株式会社に承継。

3【事業の内容】

当社は、グループ全体の業容最適化と収益力強化を図るとともに、グループ全体の協調と各社の自立を強化するため、また、効率的な組織経営、独自の権限と責任で迅速な意思決定を図ることができる組織とすることで、放送事業の強化とメディア価値の更なる向上を企図し、2019年4月1日付で認定放送持株会社へ移行いたしました。グループ経営管理事業及び不動産賃貸事業を除く一切の事業に関する権利義務の一部を当社の完全子会社である山陽放送分割準備株式会社（現 RSK山陽放送株式会社）に吸収分割により承継し、当社は本吸収分割後、グループ経営管理事業及び不動産賃貸事業を行う持株会社として、商号をRSKホールディングス株式会社に変更しております。また、2019年4月に子会社である株式会社山陽放送サービスは株式会社RSKサービスへ商号変更し、エフエム高松コミュニティ放送株式会社を株式取得により子会社（非連結子会社）化しております。

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社3社及び非連結子会社1社で構成され、ラジオ・テレビの番組及びCMの販売等の放送事業、映像事業、サービス事業、不動産事業等の事業活動を行っております。

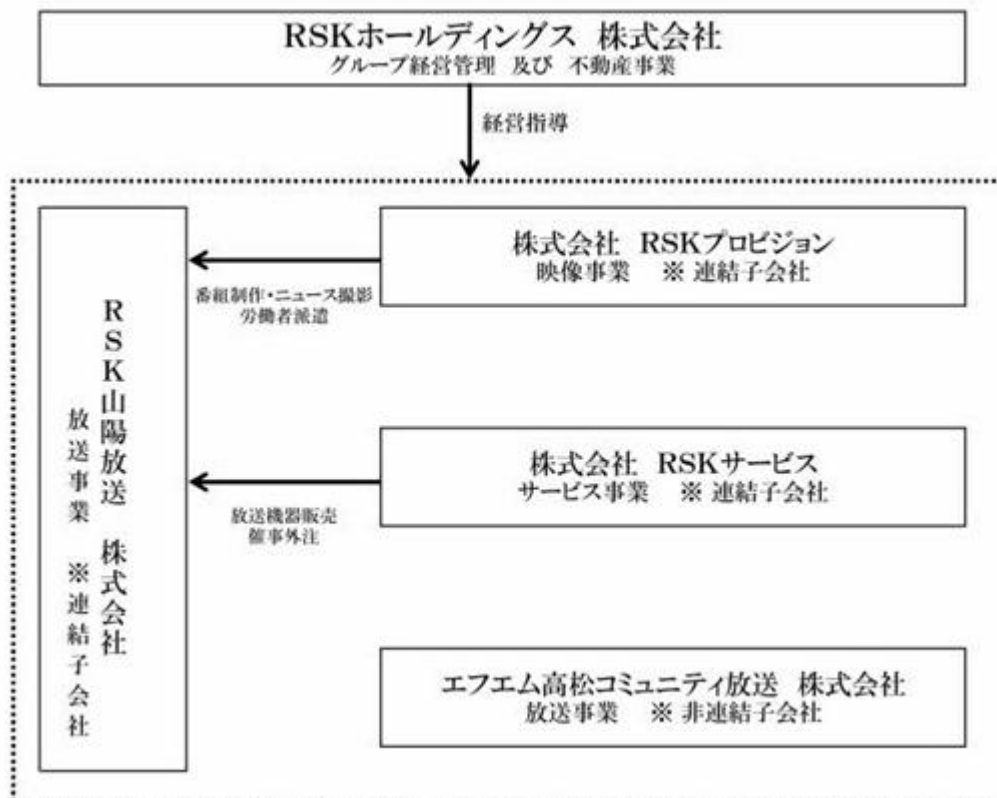
なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

また、放送事業において連結子会社であるRSK山陽放送株式会社は、株式会社TBSテレビ及び株式会社TBSラジオとネットワーク協定を締結しております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及びセグメント情報との関連は次のとおりであります。

- 放送事業：子会社RSK山陽放送株式会社はラジオ、テレビの放送時間の販売と番組の制作ならびに販売等を営んでおります。
- 映像事業：子会社株式会社RSKプロビジョンは記録・PR映画の制作等を営んでおります。
- サービス事業：子会社株式会社RSKサービスはコンピューターソフト開発、イベント企画制作、バラ園事業等を営んでおります。
- 不動産事業：当社は不動産賃貸事業を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) R S K山陽放送株式会社 (注2)(注4)(注6)	岡山市北区	100,000	放送事業	100.0	不動産賃貸・経営管理 業務委託 役員の兼任:5名
(連結子会社) 株式会社R S Kプロビジョン (注2)	岡山市北区	40,000	映像事業	100.0	不動産賃貸・経営管理 役員の兼任:4名
株式会社R S Kサービス (注5)	岡山市北区	25,000	サービス事業	100.0	不動産賃貸・経営管理 業務委託 役員の兼任:4名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当します。

3. 上記会社はいずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

4. 山陽放送分割準備株式会社は、2019年4月1日付で当社よりグループ経営管理事業及び不動産賃貸事業を除く一切の事業に関する権利義務の一部を吸収分割により承継し、その商号をR S K山陽放送株式会社に变更しております。

5. 2019年4月1日付で株式会社山陽放送サービスは株式会社R S Kサービスに商号変更しております。

6. R S K山陽放送株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	7,528,998千円
	(2)経常利益	615,178千円
	(3)当期純利益	374,840千円
	(4)純資産額	8,409,530千円
	(5)総資産額	9,775,106千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
放送事業	146	[10]
映像事業	70	[-]
サービス事業	51	[-]
不動産事業	2	[-]
全社(共通)	4	[-]
合計	273	[10]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員数を外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として記載している従業員は放送事業を兼務する従業員が含まれております。
 3. 従業員数は就業人員であり、使用人兼務役員を含んでおりません。

(2) 提出会社の状況

2020年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
6[-]	43.8	15.4	8,498

セグメントの名称	従業員数(人)	
不動産事業	2	[-]
全社(共通)	4	[-]
合計	6	[-]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員数を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 従業員数は、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
 4. 従業員数は就業人員であり、使用人兼務役員を含んでおりません。
 5. 前連結会計年度末に比べ、従業員数が136名減少しておりますが、2019年4月1日付で吸収分割契約によりグループ経営管理事業及び不動産賃貸事業を除く一切の事業を山陽放送分割準備株式会社(現 R S K山陽放送株式会社)に承継したことに伴う移籍によるものであります。

(3) 労働組合の状況

特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は当連結会計年度末日（2020年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）経営方針

当社グループは、グループ各社が一丸となりメディアの使命を果たし、「地域社会に対してどこまでも誠実な奉仕に徹する」という創業の精神の下、経営基盤の強化を図ることで、グループ全体の企業価値の向上に努めてまいります。

（2）経営環境及び経営戦略等

日本の総広告費が8年連続のプラス成長を続ける中、テレビメディア広告費は減少となり、インターネット広告費に逆転され、総広告費に占める構成比も25.0%に低下するなど、放送事業を取り巻く環境は決して楽観できない状況にあります。また、2018年11月に開催された総務省放送諸課題検討会の放送事業基盤強化検討分科会では「地域コンテンツの流通促進、地域情報を確保するためのローカル局の経営基盤強化のあり方としての方策」「AMラジオが引続き社会的役割を担っていくために必要な方策」が検討事項に盛り込まれると、新しいローカル局のあり方への転換期でもあります。

そうした中、2019年4月1日に山陽放送株式会社はR S Kホールディングス株式会社に商号を変更、認定放送持株会社体制に移行し、より迅速かつ効率的な経営判断が可能となる企業グループとなりました。

当社グループの収益の柱である放送事業のラジオ・テレビの広告収入は民放連予測によりますと、2020年度の見通しがラジオ中短波社は前年に比べ1.3%減、ローカルテレビは1.8%減といずれも減収となっております。さらに、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の大幅な鈍化は広告収入に少なからぬ影響を与えております。緊急事態宣言が2020年5月末に解除されたとはいえ、新型コロナウイルス感染症の流行が企業に与えた打撃は大きく、広告収入の復活には一定の期間が必要になると思われまます。放送事業においては、夏頃から徐々に回復し、下期には前年並みの水準にまで戻るものと予測しております。

このような広告事情の中、グループとして連携した事業展開を行っていくことが必要であります。そのためには、周辺事業の効率化は大きな課題となります。ラジオはイベント媒体としての特性を活かすとともに来るべき防災情報についても充実を図り、テレビは地域社会に根差した番組コンテンツの充実を図り、また、観光グルメ動画配信サイト「桃太郎」OURNEY」を立ち上げるなど、各メディアの相乗効果を狙い販売のバックアップを図ってまいります。

映像事業では、競合他社との競争が激化する環境において、収益力の強化に取り組んでおります。利益率の低い展示部門への投資を抑制し、収益の核となっている映像部門に注力することで利益構造の改善を図ります。同部門においては、新型コロナウイルス感染症の影響で2020年度において4月中旬から5月にかけて、県外での撮影が制限されるなど若干の影響を受けましたが、該当期間においては岡山・香川地区を中心に事業に臨んでおります。6月以降については、緊急事態宣言の解除を受け、通常通りの事業活動が可能となることから、映像事業に対しての影響は限定的と考えております。

サービス事業では、同事業の中心となる企画事業部門は2018年度は西日本豪雨災害、2019年度及び2020年度は新型コロナウイルス感染症の流行によるイベントの中止が事業計画の遂行に影響を与えております。こうした外部環境から受ける影響を抑制するために、健康事業部門、情報システム事業部門といった外部環境の影響を受けにくい部門を強化し、収益確保の安定化を図っております。こうした各部門の強化と企画事業部門においても今夏以降の企画の受注、また、延期となっていたイベントの開催に目処が立ちつつあることから、新型コロナウイルス感染症の流行の第二波等が発生しなければ、サービス事業の経営状態に重大な影響を与えるものではないと考えております。

不動産事業においては保有資産の有効活用を目指してまいります。新社屋「R S Kイノベティブ・メディアセンター」は2020年7月の竣工に向けて工事は順調に推移しております。放送機能はもとより、岡山の文化発信拠点となる能楽堂ホール「tenjin9(テンジンナイン)」を整備するとともに、災害時に市民の安全・安心を確保するための機能も備えています。また、当社が岡山市の中心部に保有する不動産については、事業用定期借地権の設定等により長期に亘る安定的な不動産収入の確保を図ってまいります。なお、不動産事業は時間貸駐車場に供する土地の賃貸、グループ企業、大手企業への事務所賃貸が主たるものであり、新型コロナウイルス感染症の流行による影響はないものと考えております。

（3）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループは、当社及びR S K山陽放送株式会社の新社屋が2020年度に竣工、2021年度の放送開始に向け放送機材の搬入等が本格化してまいります。それに伴い、2020年度以降多額の減価償却の発生が予想されます。従って、これまで以上に中期計画に基づいた経営判断が求められることとなります。

また、当社グループの中核をなす放送事業につきましても、インターネット広告の台頭等によりローカル局の放送収入は漸減傾向にあります。当社グループは高い番組制作力とラテ兼営局の強み、放送区域におけるブランド力を活かして、企業価値の向上に努めてまいります。

なお、当社グループでは新型コロナウイルス感染症の流行によりテレワーク、スプリットオペレーションを導入し、感染の抑制及び事業の継続性の担保を図っております。

(4) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、売上高営業利益率を経営上の重要な指標として認識しております。当社グループの収益の核となる放送事業において、今後の大幅な売上高の増加が想定しにくい中、事業の効率化を進め、営業利益率の向上を目指すことで、安定した収益確保に努めてまいります。

(5) 当面の対処すべき課題の内容、対処方針並びに具体的な取組状況等

2020年度は新社屋「R S K イノベティブ・メディアセンター」が竣工します。新型コロナウイルス感染症の影響により、東京オリンピック・パラリンピックのパブリックビューイング等の一部の行事の見直しをせざるを得ない状況ではありますが、放送機材の搬入など2021年度の新社屋での放送開始に向けた動きが本格化してまいります。

こうした設備投資に伴い、当社グループでは今後数年にわたり多額の減価償却が見込まれることから、中期計画に基づき適切に諸課題に対応していくことが必要となります。

R S Kホールディングス株式会社を支配会社とする当社グループの中核事業は、R S K山陽放送株式会社の放送事業であります。地域放送局の使命は、地域の人々への生活情報の提供、生命が危機に陥るとされる状況にあっては、その救済情報の提供であります。そのためには、正確な情報を状況に応じて放送していくことであり、関係市町村と連携して避難経路の確保などに協力していただくことが必要となります。そのため、当社新社屋は災害時における避難場所としての機能も備えており、人々の安全に資するものとなっております。

また、地域の活性化、経済性に寄与するために地域情報を積極的にエリアの内外に発信していくことも重要な使命と考えております。社業の看板ともいべきラジオ・テレビの番組は、地域に密着した情報を提供することで、エリアの活性化、文化・スポーツの向上に寄与することを目指すものであります。そして、コンテンツの充実により厳しい販売環境に立ち向かえる営業活動を強化するとともに、地域と一体となった提案を行うことでエリアの発展に尽力してまいります。

労務面においては、2019年に施行された働き方改革関連法に基づき、労働時間の管理、年次有給休暇取得の奨励のほか、ワークライフバランスを充実させるための制度の利用促進を図っており、労使協調のもと、生産性の高い働き方の実現を目指しております。

2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスクには以下のものがあります。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末日（2020年3月31日）現在において判断したものであります。

当社グループは、放送事業を柱に様々な事業を展開しておりますが、以下に示したものをはじめとする多様な要因により、経営戦略どおりの成果が得られない可能性があります。

(1) 放送継続のための設備投資

当社グループでは、放送継続のための設備投資を継続して行っております。当連結会計年度において放送事業セグメントでは機械装置を対象に6,568万円の投資を行っており、同科目において3億1,537万円の減価償却を行っております。当連結会計年度において、投資額が例年に比して僅少であるのは2020年度に竣工する新社屋への投資を控えてのものであります。今後の新社屋に纏わる減価償却費の負担は当社の業績に多大な影響を与えることが予測されます。

当社グループでは、中期計画に基づき計画的な設備投資を行い、内部留保を充実させることでリスクの低減を図っております。

(2) デジタル・インターネット時代の競合

デジタル技術により、テレビは高画質・多チャンネル・データ放送などの優れた機能を獲得します。しかし、デジタル技術は、インターネットとの融合、B Sデジタル放送などの多チャンネル競合等、全く新しい事業環境を出現させることが予想されます。そのことが、視聴率の低下や広告収入の減少等を招き、当社の収益性を低下させ、業績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

当社グループでは、高い番組制作力と信用力で他のコンテンツとの差別化を図る一方で、インターネットでの映像配信等を行い、目まぐるしく変化する事業環境に対応してまいります。

(3) 業界動向及び競合等

映像事業やサービス事業におきましては、依然として同業他社との過当競争による制作単価の下落や地方自治体の予算の縮小化が続いており、これらの要因の動向によっては、当社グループの商品やサービスに急速な陳腐化や、売上の低下をまねき、業績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

当社グループでは、事業の多角化を行う一方で、その中から収益を生み出す部門への選択と集中を行うことで、全体の収益、財務状況の安定化を図っております。

(4) 災害等に関するリスク

当社グループの放送区域下に甚大な被害をもたらした2018年7月の西日本豪雨災害が記憶に新しいように、気候変動による自然災害の発生は、当社グループの経営活動に必要なインフラ、施設、ネットワーク等に悪影響を及ぼす可能性があります。さらに、人的被害があった場合など、当社グループの正常な業務遂行を困難とする状況等が生じた場合、業績及び財務状況に重大な影響を与える可能性があります。

当社グループでは、放送事業の継続を最重要視しており、送信機材の二体制化、新社屋は強固な地盤かつ高台である立地を選定するなど、災害に対するリスクの抑制に最大限努めております。

新型コロナウイルス感染症の影響

新型コロナウイルス特別措置法に基づく緊急事態宣言は解除されましたが、拡大第二波への懸念は依然として払拭されておりません。収束までの期間が長引くことにより、経済活動の低迷が続くとすれば、当社グループの経営成績等に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、本件を機にハード面においてはスプリットオペレーション、リモートワーク体制を構築し、感染症流行下においても事業活動が継続できる環境を整えました。ソフト面においても既往の規則による緊急時における対策本部の設置が適切に行われ、そこから発信される各種通達が従業員及び関係者に迅速に伝わり確認できております。

現状において、新型コロナウイルス感染症による影響額を正確に見積もることはできておりませんが、当社グループにおける事業活動への影響は2020年6月頃より緩和され、下期には計画通りの事業活動が遂行できるものと想定しております。

なお、新型コロナウイルス感染症による各セグメントへの影響の詳細は、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (2) 経営環境及び経営戦略等」に記載しております。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は以下のとおりであります。

・ 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米中貿易摩擦に伴う世界経済の停滞により国内景気に不透明感が漂うものとなりました。そうした中、2019年10月に消費税が増税されたことから、第3四半期からは景気が後退気味となった上、第4四半期は新型コロナウイルス感染症の影響により株式相場が大きく下落するなど、国内景気は一挙に悪化しました。

一方、インターネットの普及は、消費行動の 패턴に大きな変革をもたらすこととなり、広告活動に大きな影響を与えることとなりました。2019年（暦年）の総広告費は前年に比べ6.2%増と8年連続のプラス成長でしたが、テレビメディア広告費は減少となり、インターネット広告費に逆転され総広告費に占める構成比も25.0%に低下しました。

このような環境のもと、当社グループの財政状態は、資産合計は262億7,624万円となり前連結会計年度に比べ8億9,202万円（3.5%）の増加、負債合計は24億7,251万円となり前連結会計年度に比べ2億8,056万円（12.8%）の増加、純資産合計は238億373万円となり前連結会計年度に比べ6億1,146万円（2.6%）の増加となりました。

当社グループの経営成績は、売上は88億2,677万円と前連結会計年度に比べ3億3,651万円（3.6%）の減収となりました。一方営業費用（売上原価と販売費及び一般管理費の合計をいう。）は、代理店手数料の減少等により、80億4,572万円となり、前連結会計年度に比べ6,811万円（0.8%）減少しました。

この結果、経常利益は8億6,389万円と、前連結会計年度に比べ2億5,503万円（22.7%）の減益となりました。また税金等調整前当期純利益は8億6,311万円と、前連結会計年度に比べ2億3,356万円（21.2%）の減益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は5億7,219万円と、前連結会計年度に比べ1億9,577万円（25.4%）の減益となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、前連結会計年度まで「放送事業」に含まれていた「不動産事業」について当社グループの組織変更に伴い、放送事業と区分して表示することが適当と思われることから、報告セグメントとして新設しております。また、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントに基づき作成したものを開示しております。

a．放送事業

ラジオ部門は前連結会計年度に比べ1,824万円(2.4%)の減収、テレビ部門の売上は前連結会計年度に比べ1億9,183万円(2.7%)の減収となりました。全体の売上高は74億3,384万円と前連結会計年度に比べ2億2,244万円(2.9%)の減収、営業利益は6億1,209万円と前連結会計年度に比べ3億4,776万円(36.2%)の減益となりました。

新型コロナウイルス感染症の流行による経済活動の大幅な鈍化により2020年2月頃から、広告収入、特にスポット収入に落込みが見られます。当社グループでは、6月以降徐々に落込みは緩和され、10月頃には例年の水準まで回復するものと見込んでおります。

b．映像事業

映像制作部門の売上が低迷した結果、売上高は5億1,638万円と前連結会計年度に比べ2,139万円(3.9%)の減収となったものの粗利の改善に努め、営業利益は3,424万円と前連結会計年度に比べ22万円(0.6%)の増益となりました。

新型コロナウイルス感染症の流行による緊急事態宣言の発令により、他県での映像撮影は事実上困難となりました。しかしながら、発令下においては、岡山・香川県下での映像撮影に注力し、発令が解除された6月以降は通常の事業活動が可能となっていることから、影響は限定的であると考えております。

c．サービス事業

情報システム事業部における昨年の大型商材の落込みをカバーできず、全体の売上高は8億4,065万円と前連結会計年度に比べ8,552万円(9.2%)の減収、営業利益1,163万円と前連結会計年度に比べ902万円(43.6%)の減益となりました。

新型コロナウイルス感染症の影響により、特に企画事業部門が運営するイベントの多くが延期、あるいは中止となりました。しかしながら、健康事業部門、情報システム事業部門といった外部環境の影響を受けにくい部門を近年強化していたこと、企画事業部門においても今夏以降のイベントの受注、延期となっていたイベント開催に目処が立ちつつあることから、サービス事業の経営状態に重大な影響を与えるものではないと考えております。

d．不動産事業

不動産事業は、借地権設定のためのボーリング調査等を行った結果、賃貸に空白期間が生じたことから、売上高は3,589万円と前連結会計年度に比べ714万円(16.5%)の減収となりました。営業利益は本社放送会館の賃貸開始により2億1,296万円と前連結会計年度に比べ1億7,832万円(514.7%)の増益となりました。

当社グループの不動産事業は時間貸駐車場に供する土地の賃貸、グループ企業、大手企業への事務所賃貸が主たるものであり、新型コロナウイルス感染症の流行による影響はないものと考えております。

なお、上記の各金額には消費税等は含まれておりません。

・キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、法人税等の支払が3億170万円ありましたが、税金等調整前当期純利益が8億6,311万円、減価償却費が4億6,901万円あり、営業活動によるキャッシュ・フローは12億5,583万円の収入超過となりました。有形固定資産の取得による支出が30億5,445万円や投資有価証券の取得による支出が2,387万円がありましたが、投資有価証券の償還による収入が6億円ありましたがことにより投資活動によるキャッシュ・フローは20億9,451万円の支出超過となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは4,413万円の支出超過となりました。以上の結果及び新規連結に伴う増加額931万円を合わせて、資金は前連結会計年度末に比べて8億7,349万円減少し、当連結会計年度末では73億6,845万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は12億5,583万円（前期は11億6,452万円の収入超過）となりました。

これは主として、税金等調整前当期純利益8億6,311万円、減価償却費4億6,901万円によるものであり、全体としては資金が増加しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は20億9,451万円（前期は38億984万円の収入超過）となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出30億5,445万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は4,413万円（前期は7,012万円の支出超過）でした。

これは主として、配当金の支払い13,913万円によるものです。

・生産、受注及び販売の実績

a．生産実績

特に記載すべき事項はありません。

b．受注実績

特に記載すべき事項はありません。

c．販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	前年同期比(%)
放送事業(千円)	7,433,841	97.0
映像事業(千円)	516,382	96.0
サービス事業(千円)	840,654	90.7
不動産事業(千円)	35,898	83.4
合計(千円)	8,826,777	96.3

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)TBSテレビ	1,309,939	14.2	1,291,564	14.6
(株)電通	1,238,872	13.5	1,118,131	12.6
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	1,057,384	11.5	977,737	11.0

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)経営者の視点による、経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

・財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容
(経営成績)

当連結会計年度の売上は、88億2,677万円と前連結会計年度に比べ3億3,651万円(3.6%)の減収となりました。営業費用につきましては、80億4,572万円と、前連結会計年度に比べ6,811万円(0.8%)の減少となりました。その結果、経常利益では、8億6,389万円と前連結会計年度に比べ2億5,503万円(22.7%)の減益となりました。また親会社株主に帰属する当期純利益は、5億7,219万円と前連結会計年度に比べ1億9,577万円(25.4%)の減益となりました。当社グループの収益の核となる放送事業における、利益率の高いラジオ・テレビのスポット収入の減少が減益の主要な要因です。

売上の大半を占める放送事業では、ラジオ部門の売上が7億1,527万円と、前連結会計年度に比べ1,824万円(2.4%)の減収となりました。タイム収入は、2018年度は豪雨災害により中止となった「RSKラジオまつり」を開催できたものの、ラジオ通販の落込みが大きく、減収となりました。一方スポット収入は、法律事務所等が好調なことから増収となりました。

テレビ部門の売上は67億1,103万円と、前連結会計年度に比べ1億9,183万円(2.7%)の減収となりました。タイム収入は、6月に新たに「テレビまつり」を実施したほか、10月改編で新番組「3時のおやつ」を制作するなど自社制作番組の挺入れも図りました。しかしながら、2、3月は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、催事・番組の一部を中止せざるを得ず、結果として減収となりました。スポット収入は、インターネット広告の増加の影響などにより、主要業種の「自動車・輸送機器」「酒・飲料・嗜好品」「食品」等の低迷が特にナショナル市場で顕著であり、減収となりました。

放送事業全体では売上は74億3,384万円、営業利益は6億1,209万円と前連結会計年度に比べ減収減益となりました。映像事業については映像制作部門の受注が低迷したものの粗利の改善を図り、売上は5億1,638万円、営業利益は3,424万円と前連結会計年度に比べ減収増益となりました。

サービス事業については、情報システム事業部における昨年度の大型商材の落込みがカバーできず、売上は8億4,065万円、営業利益は1,163万円と前連結会計年度に比べ減収減益となりました。

不動産事業については、賃貸の空白期間が生じたものの、子会社への不動産賃貸が開始されたことから、売上は3,589万円、営業利益は2億1,296万円と前連結会計年度に比べ減収増益となりました。

(財政状態)

当連結会計年度の流動資産は、現金及び預金が大きく減少し、137億1,044万円となり、前連結会計年度に比べ12億9,648万円減少しました。固定資産は、社債の償還により投資有価証券は減少しましたが、建設仮勘定が大きく増加し、125億6,579万円となり、前連結会計年度に比べ21億8,850万円の増加となりました。流動負債は未払消費税等が増加したため、前連結会計年度に比べ2億4,536万円増加の17億5,940万円となりました。固定負債は、繰延税金負債が増加し、前連結会計年度に比べ3,520万円増加して、7億1,310万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金が増加して238億373万円となり、前連結会計年度に比べ6億1,146万円増加しました。

(経営方針・経営戦略・経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等)

当社グループは事業の効率性の観点から「売上高営業利益率」を重要な指標として認識しております。前連結会計年度の営業利益率が11.4%であったのに対し、当連結会計年度は8.8%であり、2.6%下落いたしました。これは放送事業のテレビスポット収入の減少が大きな要因であります。ナショナル市場におけるテレビスポットの市況は依然として厳しいものがありますが、当該指標の向上に努めてまいります。

(経営成績に重要な影響を与える要因)

当社グループの収益の柱は、ラジオ・テレビの広告収入であります。この広告収入は景気変動や視聴率の動向、他のメディアとの競合による影響を受けるものであります。また、2020年度に竣工予定である新社屋及びそれに伴う放送設備の導入による多額の償却費も当社グループの経営成績に影響を与えるものであります。詳しくは「第2 事業の状況」の「事業等のリスク」に記載しております。

・キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが12億5,583万円の収入超過、投資活動によるキャッシュ・フローが20億9,451万円の支出超過、財務活動によるキャッシュ・フローは4,413万円の支出超過となりました。R S Kホールディングス株式会社、R S K山陽放送株式会社の新社屋建設に伴い、2020年度、2021年度においては、投資活動によるキャッシュ・フローの大幅な支出超過が想定されております。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、当連結会計年度末の連結ベースの現金及び現金同等物は、73億6,845万円で、前連結会計年度に比べ8億7,349万円(10.5%)減少しました。

放送事業におきましては、放送継続にかかる設備投資は今後も対応していく必要があります。また、その他事業においても、引続き事業の再構築を進めることが必要になると思われ、健全な財政状態を維持するとともに、営業活動によるキャッシュ・フローの充実を図るつもりであります。なお、キャッシュ・フローの状況につきましては(1)経営成績等の状況の概要の「キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

当社グループは現在、運転資金の一部を金融機関からの借入により調達しておりますが、当社においては設備資金、事業資金ともに自己資金にて対応しております。なお、2020年度の竣工を予定しております新社屋建設及びそれに伴う放送設備投資に伴い、現金及び現金同等物の減少が想定されております。

・重要な会計方針及び見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しておりますが、見積り特有の不確実性があるために実際の結果は異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項 4.会計方針に関する事項」に記載しておりますが、特に下記の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定が重要であると考えております。

(退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の計算)

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の計算を数理計算上の仮定に基づいて実施しております。

当該仮定には、割引率、年金資産の長期期待運用収益率等が含まれており、割引率は、安全性の高い長期の債券の利回りを基礎として決定し、また、年金資産の長期期待運用収益率は、過去の運用実績及び将来見通し等を基礎として決定しております。そのため、割引率及び長期期待運用収益率の変動は、将来の退職給付費用及び退職給付に係る負債並びに退職給付に係る資産に重要な影響を与える可能性があります。

(固定資産の減損)

当社グループは、固定資産の減損の検討において、資産のグルーピングを行ったうえで、資産又は資産グループから得られる将来キャッシュ・フローを見積り、減損処理の要否を判断しております。そのため、当初見込んでいた収益が得られなくなった場合など、将来キャッシュ・フローの見積りに用いた仮定に変更があった場合には、固定資産の減損処理により重要な影響が生じる可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響に関する見積り及び当該見積りに用いた仮定については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項 (追加情報)」に記載のとおりであります。

(繰延税金資産の回収可能性)

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性の検討において、過去の課税所得の推移や将来の課税所得の発生見込額等を勘案したうえで回収可能額を判断しております。そのため、当初見込んでいた課税所得が得られなくなった場合など、将来の課税所得の見積りに用いた仮定に変更があった場合には、繰延税金資産の取崩処理により重要な影響が生じる可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響に関する見積り及び当該見積りに用いた仮定については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項 (追加情報)」に記載のとおりであります。

4【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは当連結会計年度は不動産事業を中心に全体で3,053,083千円の設備投資を行いました。セグメントごとの設備投資の内訳は、次のとおりであります。なお、「第3 設備の状況」の中の各項目の金額には消費税等は含まれておりません。

セグメントの名称	当連結会計年度 (千円)
放送事業	102,854
映像事業	12,347
サービス事業	5,242
不動産事業	2,930,922
小計	3,051,367
消去又は全社	1,716
合計	3,053,083

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社スタジオ及び 事務所等 (岡山市北区)	不動産事業	賃貸設備 全社設備	317,326	-	2,156,854 (12,394.68)	-	2,474,180	6
R S K広場 (岡山市北区)	不動産事業	賃貸設備	34,649	-	1,212,845 (91,484.72)	-	1,247,494	-
くらしきビル (岡山県倉敷市)	不動産事業	賃貸設備	80,616	-	46,306 (1,133.72)	-	126,922	-

(2) 国内子会社

R S K山陽放送株式会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社スタジオ及び 事務所等 (岡山市北区)	放送事業	番組制作設備 伝送装置 及び事務所	910	368,862	-	219,419	589,191	118 [9]
吉備ラジオ送信所 (岡山市北区)	放送事業	親局送受信装置	20,797	26,978	-	-	47,775	-
金甲山テレビ送信所 (岡山市南区)	放送事業	親局送受信装置	45,122	10,105	332 (1,303.80)	56,558	112,117	-
ラジオ中継放送局 ・中継所 (岡山県内8局)	放送事業	中継局送受信装置	56,959	78,939	15,061 (18,973.93)	-	150,959	-
テレビ中継放送局 (岡山県内63カ所・ 他10ヶ所)	放送事業	中継局送受信装置	238,690	34,042	5,468 (11,712.92)	16	278,216	-
東京支社他4支社 ・津山支局	放送事業	営業・報道設備	13,432	10,819	-	43,482	67,733	28 [1]
R S K広場 (岡山市北区)	放送事業	ハウジングプラザ等	42,792	522	-	44,396	87,710	-

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (岡山市北区)	映像事業	撮影編集設備 及び事務所	59,249	20,337	175,433 (325.89)	19,441	274,461	70

株式会社R S Kサービス

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (岡山市北区)	サービス事業	CD-ROM・マイクロ フィルム設備及び 事務所	22,028	562	-	3,206	25,797	51

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員数を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 (所在地)	セグメント の 名称	設備の内容	予算額 (千円)	既支出額 (千円)	着工及び 完成予定年月	資金調達 方法
R S Kホールディングス株式会社 本社 (岡山市北区)	不動産事業	新放送会館 建設工事費	6,290,000	3,145,000	2018年12月～ 2020年7月	自己資金
R S K山陽放送株式会社 本社 (岡山市北区)	放送事業	新放送会館 放送機材	2,100,000	-	2020年7月～ 2021年9月	自己資金

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000
計	1,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	600,000	600,000	非上場	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	600,000	600,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
1961年7月1日	200	600	100,000	300,000	-	-

(注) 有償株主割当 2:1 200千株
発行価格500円 資本組入額500円

(5)【所有者別状況】

2020年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 - 株)							計	単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共団 体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	19	14	2	142	-	-	555	732	-
所有株式数 (株)	108,810	36,660	50	278,979	-	-	175,501	600,000	-
所有株式数の割合 (%)	18.14	6.11	0.01	46.49	-	-	29.25	100.0	-

(6) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
岡山県	岡山市北区内山下2-4-6	60	10.00
(株)山陽新聞社	岡山市北区柳町2-1-1	44	7.45
(株)クラレ	大阪市北区角田町8-1	32	5.33
岡山市	岡山市北区大供1-1-1	31	5.24
(株)天満屋	岡山市北区表町2-1-1	24	4.02
倉敷紡績(株)	大阪市中央区久太郎町2-4-31	24	4.00
小松原 真一郎	東京都港区	20	3.38
岡崎共同(株)	岡山市中区森下町1-14	15	2.50
(株)中国銀行	岡山市北区丸の内1-15-20	13	2.30
友田 重文	岡山市中区	11	1.91
計	-	276	46.13

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 600,000	600,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	600,000	-	-
総株主の議決権	-	600,000	-

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は利益配分につきましては、今後の成長のために適切な投資を行う一方、認定放送持株会社という責任ある立場を踏まえ、財務体質の強化・維持を図るとともに、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、期末配当として年1回の安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。また、この配当の決定機関は株主総会であります。当期(2020年3月期)につきましては1株につき普通配当50円の配当を実施することを決定致しました。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2020年6月29日 定時株主総会決議	30,000	50

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社は、「県民に親しまれる放送局として、地域社会に対してどこまでも誠実な奉仕に徹する」という創業の精神を諸活動の基本方針と考えており、コーポレート・ガバナンスを経営上の極めて重要な課題と位置づけ、その実施に努めております。

企業統治に関する事項

a 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社は、経営方針等の重要事項に関する意思決定機関及び監督機関として取締役会、業務執行機関として代表取締役、監査機関として監査役という機関制度を基本としています。このため、取締役会など意思決定機関では、十分な議論を尽くすとともに意思決定や業務執行に対する監督機能の強化を図っております。

取締役会は、取締役12名（内社外取締役8名）で構成され、当事業年度中に10回開催された取締役会でも十分な監督機能を果たしております。当社と当該社外取締役（いずれも非常勤）の間には取引関係その他の利害関係はありません。また、監査役1名は、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務および財産の状況調査を通して、取締役の業務執行を監査しております。当社の会計監査はEY新日本有限責任監査法人に依頼しております。

b リスク管理体制の整備の状況

当社グループはコンプライアンスについても、統一の「コンプライアンス憲章」を定め、当社においても「コンプライアンス規定」を設け法令順守に努めております。また、日本民間放送連盟の放送基準並びに当社番組審議会が定めた番組基準、報道倫理ガイドライン、情報セキュリティ・ポリシー、個人情報保護規定などの各種ガイドライン及び公益通報制度（内部通報制度）によるリスク管理体制を構築しております。

内部統制については、社長のイニシアティブにより業務の適正な運営、改善に努め、また、外部の専門家とも連携して対応しております。情報開示については、経営の透明性を高めるため、ホームページでの企業情報の公開など、積極的な情報開示に努めております。

c 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

子会社の取締役を当社から派遣し、監査役については当社グループで共通の人物をその役に置き、子会社の経営の監視及び業務執行の監査等を行うとともに、子会社においては、規模・業態に合ったリスク管理体制に取組み、コンプライアンス体制の強化を図り、業績の達成検証を行い、業績を定期的に報告することにより、業務の適正を確保するための体制を整備しております。

d 役員報酬の内容

役員報酬の内容につきましては、次のとおりであります。

取締役及び監査役の年間報酬総額

取締役に対する報酬 14名 1億3,782万円

監査役に対する報酬 3名 1,080万円

上記の金額は2019年6月27日の第71回定時株主総会をもって退任した取締役2名、監査役2名に対する報酬を含んでおります。

e 取締役の定数

当社の取締役は20名以内を置く旨を定款に定めております。

f 取締役の選任の決議要件

取締役は株主総会の決議によって選任しております。取締役の選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行っております。取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

g 取締役の解任の決議要件

取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

h 株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 13名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長 グループ経営統括担当	原 憲一	1947年5月27日生	1970年4月 当社入社 2002年6月 報道制作局長 2003年6月 取締役就任 2007年6月 常務取締役就任 2011年6月 代表取締役社長就任 2017年6月 代表取締役会長就任(現)	(注)2	5,075
取締役副会長 経営管理、経営計画担当	藤森 徹	1951年4月5日生	1974年4月 当社入社 2009年7月 総務局長 2010年6月 執行役員総務局長就任 2011年6月 取締役就任 2013年6月 常務取締役就任 2015年6月 専務取締役就任 2016年6月 取締役副社長就任 2017年6月 取締役副会長就任(現)	(注)2	3,113
代表取締役社長 グループ議長、放送事業全般担当	桑田 茂	1952年10月31日生	1975年4月 当社入社 2010年3月 報道制作局長 2011年6月 執行役員報道制作局長就任 2011年10月 執行役員総務局長 2013年6月 取締役就任 2015年6月 常務取締役就任 2015年6月 山陽映画㈱代表取締役社長就任 2016年6月 専務取締役就任 2017年6月 代表取締役社長就任(現)	(注)2	3,866
常務取締役 労務、販売管理、 コンプライアンス担当	永井 卓志	1953年2月19日生	1976年4月 当社入社 2010年3月 四国支社長 2012年6月 執行役員四国支社長就任 2013年9月 執行役員営業推進局長 2015年3月 執行役員営業局長 2015年6月 取締役就任 2016年6月 常務取締役就任(現)	(注)2	880

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	伊藤 正明	1957年 6月23日生	2015年 1月 ㈱クラレ代表取締役社長就任(現) 2016年 6月 当社取締役就任(現)	(注) 2	-
取締役	伊原木 隆太	1966年 7月29日生	1998年 5月 ㈱天満屋代表取締役社長就任 1998年 6月 当社取締役就任 2012年 3月 当社取締役辞任 2012年11月 岡山県知事就任(現) 2013年 6月 当社取締役就任(現)	(注) 2	-
取締役	江國 成基	1960年10月 9日生	2017年12月 ㈱天満屋代表取締役社長就任(現) 2018年 6月 当社取締役就任(現)	(注) 2	-
取締役	大森 雅夫	1954年 2月25日生	1977年 4月 建設省採用 2012年 9月 国土交通省国土政策局長就任 2013年10月 岡山市長就任(現) 2014年 6月 当社取締役就任(現)	(注) 2	-
取締役	越宗 孝昌	1941年12月27日生	2006年12月 ㈱山陽新聞社代表取締役社長就任 2007年 6月 当社取締役就任(現) 2014年 6月 ㈱山陽新聞社代表取締役会長就任 2017年 2月 ㈱山陽新聞社取締役会長就任 2020年 2月 ㈱山陽新聞社相談役就任(現)	(注) 2	-
取締役	藤田 晴哉	1958年 7月26日生	2014年 6月 倉敷紡績㈱代表取締役取締役社長 就任(現) 2015年 6月 当社取締役就任(現)	(注) 2	-
取締役	松田 正己	1949年 9月26日生	2014年 6月 ㈱山陽新聞社代表取締役社長 就任(現) 2020年 6月 当社取締役就任(現)	(注) 2	-
取締役	宮長 雅人	1954年 9月12日生	2011年 6月 ㈱中国銀行代表取締役頭取就任 2014年 6月 当社取締役就任(現) 2019年 6月 ㈱中国銀行取締役会長就任(現)	(注) 2	-
常勤監査役	宮崎 昭郎	1952年12月14日生	1976年 4月 当社入社 2010年 3月 営業局長 2012年 6月 執行役員営業局長就任 2012年10月 執行役員東京支社長 2014年 6月 取締役就任 2017年 6月 常務取締役就任 2019年 6月 常勤監査役就任(現)	(注) 3	830
計					13,764

- (注) 1 . 取締役 伊藤正明、伊原木隆太、江國成基、大森雅夫、越宗孝昌、藤田晴哉、松田正己、宮長雅人の 8 名は社外取締役であります。
- 2 . 2020年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間
- 3 . 2019年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は 8 名であり、社外監査役については、当社が監査役会非設置会社であり、常勤監査役が当社の業務に精通し、経験に根差した適切な監査を行うことが期待できることから、特に社外監査役を設置していません。

社外取締役の藤田晴哉は当社の大株主である倉敷紡績㈱の代表取締役社長であり、大森雅夫は同じく大株主である岡山市長、伊原木隆太は同じく大株主である岡山県知事、越宗孝昌は㈱山陽新聞社の相談役、松田正己は㈱山陽新聞社の代表取締役社長であります。また宮長雅人は㈱中国銀行の取締役会長、江國成基は㈱天満屋の代表取締役社長、伊藤正明は㈱クラレの代表取締役社長であります。

当社において、社外取締役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、広い見識を持ち客観的かつ適切な監督を行うことが期待され、一般株主と利益相反の生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。なお、当社と社外取締役との間に人的関係はございません。

(3) 【 監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役は常勤監査役1名であり、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務および財産の状況調査を通して、取締役の業務執行を監査しております。

なお、当社の社外取締役は8名であり、社外監査役については、当社が監査役会非設置会社であり、監査役が当社の業務に精通し、経験に根差した適切な監査を行うことが期待できることから、特に社外監査役を設置しておりません。

また、常勤監査役は当社及びR S K山陽放送株式会社、株式会社R S Kプロビジョン、株式会社R S Kサービスの取締役会に出席し、その職務の執行状況について報告を受けております。また、当社グループの核となるR S K山陽放送株式会社においては、毎週月曜日に開催される局長会議の議事録を確認し、その内容について役員及び担当局長へ適宜説明を受けております。

なお、当社及びR S K山陽放送株式会社における監査役の取締役会への出席状況は以下のとおりであります。また、開催回数は該当人物が監査役の地位にあった期間に行われた取締役会の回数です。

a . R S Kホールディングス株式会社

常勤監査役 氏名	開催回数	出席回数
山本 純	2	2
向井 博史	2	2
宮崎 昭郎(現任)	8	8

b . R S K山陽放送株式会社

氏名	開催回数	出席回数
山本 純	4	4
宮崎 昭郎(現任)	9	9

内部監査の状況

当社は内部監査の専門部門を設置しておりませんが、監査役制度を採用しており、業務実施において適正な管理等を行うとともに監査役と連携しつつ内部監査等を実施しております。

また、内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門の関係につきましては、会計監査部門と内部統制部門が連携して、子会社を含む内部統制監査を行い、その監査結果を半期に一度監査役に報告しております。内部監査は、会計に関しては子会社を含む内部統制システムの中でモニタリングを行い、会計以外の事項に関しては、会社法の求める内部統制システムのなかで独自に監査を行い、その監査結果を半期毎に監査役に報告しております。

会計監査の状況

a . 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b . 継続監査期間

1969年以降

上記継続監査期間は、当社において調査可能な範囲での期間であり、実際の継続監査期間は上記期間を超えている可能性があります。

c . 業務を執行した公認会計士

堀川 紀之

d . 監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他10名であります。

e . 監査法人の選定方針と理由

会計監査人としての専門性、独立性、適切性、妥当性及び監査品質を備え、当社の事業規模・内容に適した効率的かつ有効な監査業務の運営が期待できることを選定方針としております。

なお、会計監査人が職務上の義務に違反し、または職務を怠り、もしくは会計監査人としてふさわしくない非行があるなど、当社の会計監査人であることにつき重大な支障があると判断した場合、監査役の同意により会計監査人を解任し、監査役が解任後最初に招集される株主総会において解任した旨と解任の理由の報告を行います。

f . 監査役による監査法人の評価

公認会計士等が独立の立場を保持し、かつ適正な監査を実施していること、また、その職務の執行状況について必要な報告、説明を行っていることを検証しております。

監査報酬の内容等

a 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(万円)	非監査業務に基づく報酬(万円)	監査証明業務に基づく報酬(万円)	非監査業務に基づく報酬(万円)
提出会社	750	670	950	-
連結子会社	-	-	-	-
計	750	670	950	-

前連結会計年度において当社における非監査業務の内容は、持株会社移行に関するコンサルティング業務等であります。

b 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(aを除く)

該当事項はありません。

c その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d 監査報酬の決定方針

監査日数等を勘案したうえで決定しております。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「4 コーポレートガバナンスの状況等 (1)コーポレートガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な財務諸表等を作成できる体制を整備するため、民間の財務セミナー、研修等に積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,856,951	10,583,452
受取手形及び売掛金	2,432,892	2,271,216
有価証券	600,889	500,003
たな卸資産	3 76,925	3 88,631
その他	41,153	269,065
貸倒引当金	1,880	1,920
流動資産合計	15,006,931	13,710,449
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 3,981,818	2 4,003,369
減価償却累計額	2,946,769	3,030,644
建物及び構築物(純額)	2 1,035,049	2 972,725
機械装置及び運搬具	2 9,097,980	2 9,056,286
減価償却累計額	8,216,336	8,428,439
機械装置及び運搬具(純額)	2 881,644	2 627,846
工具、器具及び備品	632,926	638,656
減価償却累計額	339,136	350,146
工具、器具及び備品(純額)	293,789	288,509
土地	3,616,960	3,616,960
建設仮勘定	895,269	3,826,191
有形固定資産合計	6,722,713	9,332,232
無形固定資産		
無形固定資産	196,562	170,333
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,984,182	1 2,740,023
繰延税金資産	9,087	23,263
退職給付に係る資産	375,496	209,859
その他	127,992	127,393
貸倒引当金	38,747	37,310
投資その他の資産合計	3,458,011	3,063,229
固定資産合計	10,377,287	12,565,796
資産合計	25,384,219	26,276,246

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	210,668	191,624
短期借入金	190,000	190,000
1年内返済予定の長期借入金	5,004	5,004
未払金	602,645	535,827
未払費用	262,091	230,424
未払法人税等	157,195	251,005
未払消費税等	16,233	279,985
その他	70,205	75,534
流動負債合計	1,514,042	1,759,406
固定負債		
長期借入金	32,903	27,899
繰延税金負債	387,366	406,696
役員退職慰労引当金	107,912	104,785
退職給付に係る負債	77,722	78,115
その他	72,000	95,609
固定負債合計	677,904	713,105
負債合計	2,191,947	2,472,511
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
利益剰余金	22,176,912	22,710,049
株主資本合計	22,476,912	23,010,049
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	886,530	1,054,178
退職給付に係る調整累計額	171,170	260,492
その他の包括利益累計額合計	715,359	793,685
純資産合計	23,192,272	23,803,734
負債純資産合計	25,384,219	26,276,246

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	9,163,288	8,826,777
売上原価	4,050,481	3,971,104
売上総利益	5,112,806	4,855,673
販売費及び一般管理費	1 4,063,353	1 4,074,617
営業利益	1,049,453	781,055
営業外収益		
受取利息	7,849	4,612
受取配当金	51,276	71,988
雑収入	11,478	7,587
営業外収益合計	70,605	84,188
営業外費用		
支払利息	1,118	1,342
雑損失	9	2
営業外費用合計	1,128	1,345
経常利益	1,118,930	863,898
特別利益		
固定資産受贈益	4 3,632	-
特別利益合計	3,632	-
特別損失		
固定資産除却損	2 5,507	2 780
固定資産売却損	3 3,393	-
減損損失	5 16,982	-
特別損失合計	25,884	780
税金等調整前当期純利益	1,096,678	863,117
法人税、住民税及び事業税	306,404	298,423
法人税等調整額	22,299	7,501
法人税等合計	328,704	290,922
当期純利益	767,974	572,195
親会社株主に帰属する当期純利益	767,974	572,195

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	767,974	572,195
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	149,910	167,648
退職給付に係る調整額	318,307	89,322
その他の包括利益合計	468,218	78,325
包括利益	299,756	650,521
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	299,756	650,521

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	300,000	21,462,938	21,762,938	1,036,440	147,137	1,183,577	22,946,516
当期変動額							
剰余金の配当		54,000	54,000				54,000
連結範囲の変動			-				-
親会社株主に帰属する当期純利益		767,974	767,974				767,974
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				149,910	318,307	468,218	468,218
当期変動額合計	-	713,974	713,974	149,910	318,307	468,218	245,756
当期末残高	300,000	22,176,912	22,476,912	886,530	171,170	715,359	23,192,272

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	300,000	22,176,912	22,476,912	886,530	171,170	715,359	23,192,272
当期変動額							
剰余金の配当		39,000	39,000				39,000
連結範囲の変動		59	59				59
親会社株主に帰属する当期純利益		572,195	572,195				572,195
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				167,648	89,322	78,325	78,325
当期変動額合計	-	533,136	533,136	167,648	89,322	78,325	611,462
当期末残高	300,000	22,710,049	23,010,049	1,054,178	260,492	793,685	23,803,734

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,096,678	863,117
減価償却費	504,685	469,011
減損損失	16,982	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,760	1,397
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	347,064	165,636
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,842	393
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	18,367	3,127
受取利息及び受取配当金	59,126	76,600
支払利息	1,118	1,342
固定資産売却損益(は益)	3,393	-
固定資産除却損	5,507	780
固定資産受贈益	3,632	-
売上債権の増減額(は増加)	40,294	161,675
たな卸資産の増減額(は増加)	12,338	11,705
仕入債務の増減額(は減少)	31,175	19,043
未払金の増減額(は減少)	18,148	48,533
未払費用の増減額(は減少)	1,534	31,666
未払消費税等の増減額(は減少)	68,603	263,751
その他	468,908	252,394
小計	1,358,571	1,481,241
利息及び配当金の受取額	59,117	77,642
利息の支払額	1,118	1,342
補助金の受取額	69,746	-
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	321,789	301,708
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,164,527	1,255,832
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	5,203,000	400,000
有形固定資産の取得による支出	1,249,933	3,054,451
有形固定資産の売却による収入	4,751	-
無形固定資産の取得による支出	180,880	16,783
投資有価証券の取得による支出	388,525	23,873
投資有価証券の償還による収入	350,000	600,000
その他	71,431	598
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,809,844	2,094,510
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	10,000	-
長期借入金の返済による支出	5,004	5,004
配当金の支払額	55,119	39,132
財務活動によるキャッシュ・フロー	70,123	44,136
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,904,248	882,813
現金及び現金同等物の期首残高	3,337,702	8,241,951
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	9,314
現金及び現金同等物の期末残高	8,241,951	7,368,452

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

R S K山陽放送株式会社

株式会社R S Kプロビジョン

株式会社R S Kサービス

前連結会計年度における連結子会社「株式会社山陽放送サービス」は2019年4月1日付で、株式会社R S Kサービスに商号変更しております。また、前連結会計年度において非連結子会社でありました山陽放送分割準備株式会社は、2019年4月1日付で当社の事業のうち、グループ経営管理事業及び不動産賃貸事業を除く一切の事業に関する権利義務の一部を吸収分割により承継し、同日付で「R S K山陽放送株式会社」に商号変更の上、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

エフエム高松コミュニティ放送株式会社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社1社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、純損益等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社または非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

エフエム高松コミュニティ放送株式会社

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、それぞれ純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券のうち時価のあるものは、期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により、時価のないものは、移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

主に移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 3～41年

機械装置及び運搬具 5～6年

工具、器具及び備品 5～6年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員に支給する退職給与に充てるため内規に基づく期末退職一時金要支給額の100%を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

請負契約に係る収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については完成基準を適用しております。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を認識する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時にまたは充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日)

(1) 概要

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続きの概要を示すことを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)

(1) 概要

当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、当社グループでは放送事業における広告収入、サービス事業におけるイベント収入等への影響が想定されます。

このため、当連結会計年度の固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性の判断における会計上の見積りを行うにあたっては、2021年3月期の上期においては新型コロナウイルス感染症の影響を受け業績は悪化するものの、2020年6月頃から徐々に影響は緩和され、下期以降は例年並みまで回復するとの仮定を用いた上で、固定資産の減損処理及び繰延税金資産の計上額を判断しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券	10,000千円	36,430千円

2. 取得原価から控除された国庫補助金等累計額

有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
建物及び構築物	10,509千円	10,509千円
機械装置及び運搬具	137,921	137,921
計	148,430	148,430

3. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
商品及び製品	58,279千円	65,211千円
仕掛品	12,516	14,593
原材料及び貯蔵品	6,129	8,826

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
人件費	1,482,112千円	1,458,405千円
代理店手数料	1,433,159	1,386,973
減価償却費	48,721	46,633
退職給付費用	4,382	58,882
役員退職慰労引当金繰入額	26,255	17,992

2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	118千円
機械装置及び運搬具	2,495	662
工具、器具及び備品	1,116	-
無形固定資産	1,566	-
撤去費用	330	-
計	5,507	780

3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
機械装置及び運搬具	103千円	- 千円
土地	3,290	-
計	3,393	-

4. 固定資産受贈益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	3,632千円	- 千円

5. 減損損失

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額(千円)
岡山県岡山市北区	事業用資産	建物及び構築物	12,483
		工具、器具及び備品	4,499
		合計	16,982

当社グループは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の区分を基準としてグルーピングを行っております。

一部の事業用資産について、収益性の低下により投資額の回収が困難と見込まれたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(16,982千円)として特別損失に計上しております。回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、他への転用や売却が困難であることから、備忘価額にて評価しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	215,574千円	241,081千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	215,574	241,081
税効果額	65,663	73,433
その他有価証券評価差額金	149,910	167,648
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	390,371	212,686
組替調整額	67,364	62,585
税効果調整前	457,735	150,100
税効果額	139,427	60,777
退職給付に係る調整額	318,307	89,322
その他の包括利益合計	468,218	78,325

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	600,000	-	-	600,000
合計	600,000	-	-	600,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	54,000	90	2018年3月31日	2018年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	39,000	利益剰余金	65	2019年3月31日	2019年6月28日

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	600,000	-	-	600,000
合計	600,000	-	-	600,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	39,000	65	2019年3月31日	2019年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,000	利益剰余金	50	2020年3月31日	2020年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	11,856,951千円	10,583,452千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,615,000	3,215,000
現金及び現金同等物	8,241,951	7,368,452

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
1年内	9,764	-
1年超	-	-
合計	9,764	-

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用について短期的な預金等に加え、公社債等の債券投資を行っており、投機的な取引は行っていません。また、資金調達については、主として自己資金、部分的に短期および長期の銀行借入を利用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理体制に従い、取引先毎の期日管理及び残高管理を行っております。

また、有価証券及び投資有価証券は、主に債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、半期ごとに時価の把握を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。また、当社グループはデリバティブ取引を行っておりません。

前連結会計年度(2019年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	11,856,951	11,856,951	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,432,892	2,432,892	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	3,495,780	3,495,780	-
資産計	17,785,624	17,785,624	-

当連結会計年度（2020年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	10,583,452	10,583,452	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,271,216	2,271,216	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	3,137,735	3,137,735	-
資産計	15,992,405	15,992,405	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
非上場株式	79,291	65,861
関係会社株式	10,000	36,430
合計	89,291	102,291

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2019年3月31日現在）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	11,820,185	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,432,892	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち				
満期があるもの				
社債	600,000	800,000	-	-
合計	14,853,078	800,000	-	-

当連結会計年度（2020年3月31日現在）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	10,572,404	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,271,216	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの				
社債	500,000	300,000	-	-
合計	13,343,621	300,000	-	-

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前連結会計年度（2019年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,088,430	812,260	1,276,169
	(2) 債券 社債	1,102,192	1,100,000	2,192
	小計	3,190,622	1,912,260	1,278,361
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,667	8,670	3,002
	(2) 債券 社債	299,490	300,000	510
	小計	305,157	308,670	3,512
合計		3,495,780	2,220,931	1,274,849

当連結会計年度（2020年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,326,126	805,854	1,520,271
	(2) 債券 社債	400,103	400,000	103
	小計	2,726,230	1,205,854	1,520,375
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	12,334	15,950	3,615
	(2) 債券 社債	399,170	400,000	829
	小計	411,505	415,950	4,444
合計		3,137,735	1,621,805	1,515,930

(注) 1. 「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2. 株式の減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合及び当連結会計年度末における時価が取得原価に比べて2期連続して30%以上下落した場合にはすべて減損処理を行っております。

3. 非上場株式（前連結会計年度の連結貸借対照表計上額79,291千円、当連結会計年度の連結貸借対照表計上額65,861千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券
該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度においては当社、当連結会計年度においては一部連結子会社は、確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部連結子会社では中小企業退職金共済制度に加入しております。なお、一部連結子会社が有する一時金制度については、簡便法(退職給付債務を期末要支給額により算定)により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,546,847千円	3,752,815千円
勤務費用	119,150	138,200
利息費用	41,959	11,258
数理計算上の差異の発生額	341,792	23,263
退職給付の支払額	296,933	307,835
退職給付債務の期末残高	3,752,815	3,617,702

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
年金資産の期首残高	4,269,407千円	4,128,311千円
期待運用収益	106,735	103,207
数理計算上の差異の発生額	48,578	189,422
事業主からの拠出額	97,681	93,300
退職給付の支払額	296,933	307,835
年金資産の期末残高	4,128,311	3,827,561

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	80,564千円	77,722千円
退職給付費用	1,851	2,792
退職給付の支払額	4,693	2,399
退職給付に係る負債の期末残高	77,722	78,115

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,752,815千円	3,617,702千円
年金資産	4,128,311	3,827,561
	375,496	209,859
非積立型制度の退職給付債務	77,722	78,115
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	297,773	131,743
退職給付に係る負債	77,722	78,115
退職給付に係る資産	375,496	209,859
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	297,773	131,743

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
勤務費用	119,150千円	138,200千円
利息費用	41,959	11,258
期待運用収益	106,735	103,207
数理計算上の差異の費用処理額	61,622	31,487
過去勤務費用の費用処理額	5,742	31,098
簡便法で計算した退職給付費用	1,851	2,792
確定給付制度に係る退職給付費用	11,138	111,629

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
数理計算上の差異	451,993千円	181,198千円
過去勤務費用	5,742	31,098
合計	457,735	150,100

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
未認識過去勤務費用	93,293千円	62,195千円
未認識数理計算上の差異	152,853	334,051
合計	246,146	396,247

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
債券	25.8%	29.2%
株式	32.6	24.7
一般勘定	35.6	39.2
その他	6.0	6.9
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
割引率	0.3%	0.3%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%
予想昇給率	7.0%	7.0%

(注) 予想昇給率は、ポイント制度に基づき算定しております。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度13,451千円、当連結会計年度6,714千円です。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当社は、2019年4月1日付で、認定放送持株会社へ移行いたしました。また同日付で当社は、2018年5月25日付で締結し、2018年6月28日開催の定時株主総会において承認された吸収分割契約に基づき、当社の事業のうち、グループ経営管理事業及び不動産賃貸事業を除く一切の事業に関する権利義務の一部を、当社の完全子会社である山陽放送分割準備株式会社(現 R S K山陽放送株式会社)に吸収分割により承継させました。なお、同日付で商号を、当社はR S Kホールディングス株式会社に、山陽放送分割準備株式会社はR S K山陽放送株式会社にそれぞれ変更いたしました。

1. 認定放送持株会社体制への移行目的

当社は、放送事業の変革期、新社屋の建設にあたり、企業としての継続的な発展と、今後の変化への的確な適応力を高めるための効率的な体制のあり方を検討してきました。その結果、当社グループ全体の業容最適化と収益力強化を図るとともに、グループ全体の協調と各社の自立を強化するため、経営組織の整備が必要との判断をいたしました。その手段として、2019年4月1日付で当社のグループ経営管理事業及び不動産賃貸事業を除く一切の事業を山陽放送分割準備株式会社(現 R S K山陽放送株式会社)に承継いたしました。効率的な組織経営、独自の権限と責任で迅速な意思決定を図ることができる組織とすることで、ラジオ・テレビ事業の強化とメディア価値のさらなる向上を企図しています。そして、グループの企業力を一層強固なものとし、グループ各社の役割分担、責任、権限の範囲を明確にし、自立力を高める経営形態に転換を図ります。このグループ経営の在り方については、放送事業者には持株会社制度の運用を認めた認定放送持株会社制度の採用が最適であることから、同制度を導入し、企業価値の最大化を目指すこととしました。

2. 吸収分割の概要

(1) 結合当事企業の名称

	吸収分割会社	吸収分割承継会社
名称	R S Kホールディングス株式会社 (旧名称：山陽放送株式会社)	R S K山陽放送株式会社 (旧名称：山陽放送分割準備株式会社)

(2) 分割した事業の内容

当社のグループ経営管理事業及び不動産賃貸事業を除く一切の事業

(3) 企業結合日

2019年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、当社の完全子会社である山陽放送分割準備株式会社を承継会社とする吸収分割。

(5)分割した事業部門の概要

分割した事業部門の経営成績(2019年3月期)

	分割対象事業の成績(a)	分割会社の実績(b)	比率(a/b)
売上高	7,709,208千円	7,756,191千円	99.3%

分割した資産、負債の項目及び金額(2019年3月31日現在)

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	6,452,794千円	流動負債	846,173千円
固定資産	2,504,508千円	固定負債	86,381千円
合計	8,957,303千円	合計	932,554千円

3.実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	18,095千円	23,584千円
減損損失	21,386	18,078
ゴルフ会員権評価損	2,564	2,564
貸倒引当金	11,939	10,980
未払事業税	9,942	21,761
未払費用	76,151	73,315
退職給付に係る負債	26,627	26,762
役員退職慰労引当金	33,221	32,409
税務上の繰越欠損金	5,247	1,804
その他	63,247	63,099
繰延税金資産小計	268,423	274,359
評価性引当額	144,007	119,916
繰延税金資産計	124,416	154,443
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	388,319	461,752
退職給付に係る資産	114,376	71,897
その他	-	4,226
繰延税金負債計	502,695	537,876
繰延税金資産(負債)の純額	378,278	383,432

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果 会計適用後の法人税等 の負担率との間の差異	30.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	が法定実効税率の100分 の5以下であるため注記 を省略しております。	1.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.5
住民税均等割		0.2
評価性引当額の増減		2.3
連結子会社との税率差異		2.9
組織再編による影響額		1.2
その他		0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率		<u>33.7</u>

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

重要性がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、放送、映像、サービス、不動産事業を行っており、業種別に区分された事業ごとに、当社及び当社の連結子会社が各々事業活動を展開しております。そのため、当社グループは「放送事業」「映像事業」「サービス事業」「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

「放送事業」は、ラジオ、テレビの放送時間の販売と番組の制作ならびに販売を主な事業としております。「映像事業」は記録・PR映像の制作、テレビ番組の制作を主な事業としております。「サービス事業」はテレビ共聴システム設計施工、イベント企画制作、バラ園管理を主な事業としております。「不動産事業」は不動産賃貸事業を主な事業としております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(認定放送持株会社への移行に伴うセグメント利益及びセグメント資産の算定方法の変更)

2019年4月1日付の認定放送持株会社体制への移行により、当社はグループ経営管理事業及び不動産賃貸事業を担うこととなりました。これにより、前連結会計年度まで「放送事業」に含まれていた不動産賃貸事業を「不動産事業」として独立した報告セグメントとし、グループ経営管理事業で生じた収益及び費用は調整額に計上しております。また、当社が保有する全社資産につきましても調整額に計上しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	放送事業	映像事業	サービス事業	不動産事業			
売上高							
外部顧客への売上高	7,656,289	537,779	926,179	43,040	9,163,288	-	9,163,288
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	56,381	299,618	175,422	480	531,903	531,903	-
計	7,712,671	837,397	1,101,602	43,520	9,695,191	531,903	9,163,288
セグメント利益	959,867	34,020	20,656	34,642	1,049,186	266	1,049,453
セグメント資産	16,303,238	833,069	745,456	353,324	18,235,089	7,149,129	25,384,219
その他の項目							
減価償却費	471,582	24,070	6,991	2,508	505,153	467	504,685
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	431,547	19,091	7,866	868,087	1,326,593	233	1,326,359

(注)1. 調整額の主な内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額266千円は、セグメント間取引消去266千円であります。

(2) セグメント資産の調整額7,149,129千円には、全社資産の金額7,208,181千円が含まれております。その主なものは親会社での余資運用資金(定期預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

(3) 減価償却の調整額は、主にセグメント間取引消去、全社資産の減価償却であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の調整額は、主にセグメント間取引消去、全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	放送事業	映像事業	サービス事業	不動産事業			
売上高							
外部顧客への売上高	7,433,841	516,382	840,654	35,898	8,826,777	-	8,826,777
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	95,156	305,691	183,740	330,549	915,138	915,138	-
計	7,528,998	822,074	1,024,395	366,448	9,741,916	915,138	8,826,777
セグメント利益	612,097	34,242	11,635	212,963	870,939	89,883	781,055
セグメント資産	9,378,859	862,136	756,306	9,064,100	20,061,403	6,214,843	26,276,246
その他の項目							
減価償却費	412,886	23,396	5,706	26,881	468,871	140	469,011
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	102,854	12,347	5,242	2,930,922	3,051,367	1,716	3,053,083

(注) 1. 調整額の主な内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 89,883千円は、セグメント間取引消去162千円、当社における子会社からの収入178,344千円及び全社費用 268,390千円であります。全社費用は主に提出会社のグループ経営管理に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額6,214,843千円には、全社資産の金額6,383,920千円が含まれております。その主なものは親会社での余資運用資金（定期預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）であります。
 - (3) 減価償却の調整額は、主にセグメント間取引消去、全社資産の減価償却であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の調整額は、主にセグメント間取引消去、全社資産であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)TBSテレビ	1,309,939	放送事業
(株)電通	1,238,872	放送事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	1,057,384	放送事業

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)TBSテレビ	1,291,564	放送事業
(株)電通	1,118,131	放送事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	977,737	放送事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	放送事業	映像事業	サービス事業	不動産事業	全社・消去	合計
減損損失	-	-	16,982	-	-	16,982

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	38,653円78銭	39,672円89銭
1株当たり当期純利益金額	1,279円95銭	953円65銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	767,974	572,195
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	767,974	572,195
普通株式の期中平均株式数(株)	600,000	600,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	190,000	190,000	0.491	-
1年以内に返済予定の長期借入金	5,004	5,004	0.490	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	32,903	27,899	0.490	2021年 ~2026年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	227,907	222,903	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	5,004	5,004	5,004	5,004

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,837,702	3,857,499
売掛金	1,942,811	-
有価証券	600,889	500,003
貯蔵品	5,615	-
未収還付法人税等	-	112,019
未収消費税等	19,383	125,985
その他	14,380	4,656
貸倒引当金	1,000	-
流動資産合計	13,419,781	4,600,164
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,346,560	1,748,478
減価償却累計額	1,675,236	1,338,698
建物(純額)	1 671,324	409,780
構築物	1 1,483,396	430,013
減価償却累計額	1,207,938	407,201
構築物(純額)	1 275,457	22,811
機械及び装置	1 8,778,663	-
減価償却累計額	7,926,150	-
機械及び装置(純額)	1 852,513	-
車両運搬具	36,877	-
減価償却累計額	32,583	-
車両運搬具(純額)	4,293	-
工具、器具及び備品	495,216	-
減価償却累計額	224,881	-
工具、器具及び備品(純額)	270,334	-
土地	3,443,929	3,416,535
建設仮勘定	895,269	3,824,221
有形固定資産合計	6,413,122	7,673,349
無形固定資産		
電信電話専用施設利用権	6,690	-
ソフトウェア	184,725	1,372
無形固定資産合計	191,416	1,372
投資その他の資産		
投資有価証券	2,974,182	2,703,593
関係会社株式	126,049	8,273,609
前払年金費用	621,642	-
差入保証金	50,074	1,000
入会金	53,160	53,160
貸倒引当金	37,487	36,050
投資その他の資産合計	3,787,621	10,995,313
固定資産合計	10,392,159	18,670,035
資産合計	23,811,941	23,270,199

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	49,362	-
未払金	585,707	9,208
未払費用	208,740	3,827
未払法人税等	154,991	-
前受金	23,252	31,410
預り金	32,236	3,569
流動負債合計	1,054,291	48,016
固定負債		
繰延税金負債	462,343	551,143
長期前受金	72,000	185,877
役員退職慰労引当金	98,662	91,850
固定負債合計	633,005	828,870
負債合計	1,687,297	876,887
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
利益剰余金		
利益準備金	75,000	75,000
その他利益剰余金		
配当準備金	150,000	150,000
特別積立金	150,000	150,000
別途積立金	15,000,000	15,000,000
繰越利益剰余金	5,563,113	5,664,133
利益剰余金合計	20,938,113	21,039,133
株主資本合計	21,238,113	21,339,133
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	886,530	1,054,178
評価・換算差額等合計	886,530	1,054,178
純資産合計	22,124,643	22,393,312
負債純資産合計	23,811,941	23,270,199

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	2 7,756,191	-
営業収益		
経営指導料	-	178,344
不動産賃貸収入	-	366,448
関係会社受取配当金	-	650
営業収益合計	-	1, 2 545,442
売上原価	3 3,188,879	-
売上総利益	4,567,312	-
販売費及び一般管理費	4 3,572,803	-
営業費用		
不動産賃貸費用	-	153,484
一般管理費	-	268,390
営業費用合計	-	1, 5 421,874
営業利益	994,509	123,567
営業外収益		
受取利息	1,793	1,040
有価証券利息	6,002	3,473
受取配当金	51,674	71,988
雑収入	8,693	1,652
営業外収益合計	68,164	78,155
営業外費用		
支払利息	-	235
営業外費用合計	-	235
経常利益	1,062,674	201,487
特別利益		
固定資産受贈益	8 3,632	-
特別利益合計	3,632	-
特別損失		
固定資産除却損	6 5,040	-
固定資産売却損	7 103	-
特別損失合計	5,144	-
税引前当期純利益	1,061,162	201,487
法人税、住民税及び事業税	304,200	46,100
法人税等調整額	31,387	15,367
法人税等合計	335,587	61,467
当期純利益	725,575	140,020

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	利益剰余金					利益剰余金合計
		利益準備金	その他利益剰余金				
			配当準備金	特別積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	300,000	75,000	150,000	150,000	15,000,000	4,891,538	20,266,538
当期変動額							
剰余金の配当						54,000	54,000
当期純利益						725,575	725,575
別途積立金の積立							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	671,575	671,575
当期末残高	300,000	75,000	150,000	150,000	15,000,000	5,563,113	20,938,113

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	20,566,538	1,036,440	1,036,440	21,602,978
当期変動額				
剰余金の配当	54,000			54,000
当期純利益	725,575			725,575
別途積立金の積立	-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		149,910	149,910	149,910
当期変動額合計	671,575	149,910	149,910	521,664
当期末残高	21,238,113	886,530	886,530	22,124,643

当事業年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	利益剰余金					利益剰余金合計
		利益準備金	その他利益剰余金				
			配当準備金	特別積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	300,000	75,000	150,000	150,000	15,000,000	5,563,113	20,938,113
当期変動額							
剰余金の配当						39,000	39,000
当期純利益						140,020	140,020
別途積立金の積立							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	101,020	101,020
当期末残高	300,000	75,000	150,000	150,000	15,000,000	5,664,133	21,039,133

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	21,238,113	886,530	886,530	22,124,643
当期変動額				
剰余金の配当	39,000			39,000
当期純利益	140,020			140,020
別途積立金の積立				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		167,648	167,648	167,648
当期変動額合計	101,020	167,648	167,648	268,668
当期末残高	21,339,133	1,054,178	1,054,178	22,393,312

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及びその他有価証券のうち時価のないものは移動平均法に基づく原価法により、その他有価証券のうち時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

(2) 貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～41年
機械及び装置	5～6年
工具、器具及び備品	5～6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金（前払年金費用）

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、当事業年度の末日において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合は、前払年金費用として計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により発生した額を、それぞれ翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員に支給する退職給与に充てるため内規に基づく期末退職一時金要支給額の100%を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「固定負債」の「その他」として表示していた「長期前受金」は、金額的重要性が増したため、

前事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた72,000千円は、「長期前受金」72,000千円として組み替えております。

(追加情報)

(吸収分割による持株会社体制への移行)

当社は、2019年4月1日付で認定放送持株会社体制へ移行しております。このため、当事業年度の財政状態及び経営成績は前事業年度以前と比較して、大きく変動しております。

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の影響による子会社の業況悪化に伴い、当社においても収益の減少が予想されます。このため、当事業年度の繰延税金資産の回収可能性の判断における会計上の見積りを行うにあたっては、2021年3月期の上期においては新型コロナウイルス感染症の影響を受け業況は悪化するものの、2020年6月以降より徐々に回復するとの仮定を用いた上で、繰延税金資産の計上額を判断しております。

(貸借対照表関係)

1. 取得原価から控除された国庫補助金等累計額

有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
建物	4,830千円	- 千円
構築物	5,678	-
機械及び装置	137,921	-
計	148,430	-

(損益計算書関係)

1. 認定放送持株会社体制移行に伴う表示区分の変更

「売上高」「売上原価」は、それぞれ認定放送持株会社体制前に発生したものです。認定放送持株会社体制移行後は、グループ経営管理事業等を営むことになるため、当該事業により発生する収益および費用をそれぞれ「営業収益」「営業費用」として計上しております。

2. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	56,861千円	- 千円
営業収益	-	509,543

3. 売上原価の費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
番組費	1,466,891千円	- 千円
人件費	792,225	-
退職給付費用	6,332	-
減価償却費	433,207	-
維持運転費	135,945	-
その他	366,942	-

4. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度71%、当事業年度 - %、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度29%、当事業年度 - %であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
代理店手数料	1,443,155千円	- 千円
人件費	1,016,050	-
退職給付費用	14,545	-
役員退職慰労引当金繰入額	24,575	-
減価償却費	40,884	-

5. 営業費用のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
人件費	- 千円	193,518千円
減価償却費	-	27,224
役員退職慰労引当金繰入	-	11,887
業務委託費	-	85,545

6. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
機械及び装置	2,495千円	- 千円
工具、器具及び備品	979	-
ソフトウェア	1,566	-
計	5,040	-

7. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
車両運搬具	103千円	- 千円

8. 固定資産受贈益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物	3,632千円	- 千円

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額8,273,609千円、前事業年度の貸借対照表計上額126,049千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(企業結合等関係)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	18,095千円	23,584千円
減損損失	16,072	-
ゴルフ会員権評価損	2,564	2,564
貸倒引当金	11,723	10,980
未払費用	57,874	1,034
役員退職慰労引当金	30,052	27,977
その他	60,072	182
繰延税金資産小計	196,455	66,323
評価性引当額	81,127	65,107
繰延税金資産計	115,328	1,216
繰延税金負債		
前払年金費用	189,352	-
その他有価証券評価差額金	388,319	461,752
組織再編に伴う関係会社株式	-	86,381
その他	-	4,226
繰延税金負債計	577,671	552,360
繰延税金資産(負債)の純額	462,343	551,143

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	岡山エフエム放送(株)	1,200	25,614
		(株)ホテルグランヴィア岡山	1,500	15,000
		山陽電子工業(株)	449,600	7,868
		岡山空港ターミナル(株)	170	8,500
		(株)ファジアーノ岡山S C	10	2,753
		岡山ネットワーク(株)	267	3,079
		(株)岡山シティエフエム	260	2,189
		(株)電通	8,000	16,696
		(株)東京放送ホールディングス	344,048	517,448
		(株)中国銀行	86,000	82,818
		(株)大本組	924	3,853
		(株)トマト銀行	5,352	5,598
		はるやま商事(株)	10,010	7,417
		(株)ロックフィールド	14,520	21,300
		(株)N T T ドコモ	495,000	1,671,615
		セーラー広告(株)	19,000	4,978
		第一生命ホールディングス(株)	5,200	6,736
			その他3銘柄	16,605
	合計	1,457,666	2,404,322	

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	第7回 アサヒグループ ホールディングス社債	100,000	100,020
		第27回 豊田自動織機社債	100,000	100,023
		第21回 大和証券グループ本社社債	200,000	200,060
		第64回 神戸製鋼社債	100,000	99,900
		小計	500,000	500,003
投資有価証券	その他有価証券	第5回 楽天無担保社債	100,000	99,550
		第15回 パナソニック社債	100,000	99,970
		第7回 楽天無担保社債	100,000	99,750
		小計	300,000	299,270
計			800,000	799,274

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	2,346,560	-	598,081	1,748,478	1,338,698	24,093	409,780
構築物	1,483,396	-	1,053,382	430,013	407,201	2,788	22,811
機械及び装置	8,778,663	-	8,778,663	-	-	-	-
車両運搬具	36,877	-	36,877	-	-	-	-
工具、器具及び備品	495,216	-	495,216	-	-	-	-
土地	3,443,929	-	27,393	3,416,535	-	-	3,416,535
建設仮勘定	895,269	2,930,922	1,970	3,824,221	-	-	3,824,221
有形固定資産計	17,479,912	2,930,922	10,991,584	9,419,249	1,745,900	26,881	7,673,349
無形固定資産							
電信電話専用施設利用権	11,268	-	11,268	-	-	-	-
ソフトウェア	794,223	1,716	794,223	1,716	343	343	1,372
無形固定資産計	805,492	1,716	805,492	1,716	343	343	1,372
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加の内主なものは次のとおりです。

建設仮勘定 新館建設費 2,930,922千円

2. 2019年4月1日の会社分割に伴う減少分は次のとおりです。

建物 598,082千円

構築物 1,053,383千円

機械及び装置 8,778,663千円

車両運搬具 36,877千円

工具、器具及び備品 495,216千円

土地 27,393千円

建設仮勘定 1,970千円

電信電話専用施設利用権 11,268千円

ソフトウェア 794,223千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	38,487	-	-	1 2,437	36,050
役員退職慰労引当金	98,662	11,887	18,700	-	91,850

1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、2019年4月1日の会社分割に伴う減少2,437千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	該当事項はありません。 該当事項はありません。 該当事項はありません。 該当事項はありません。
公告掲載方法	当会社の決算公告方法は電子公告とする。
株主に対する特典	ありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第71期）（自2018年4月1日 至2019年3月31日）2019年6月28日中国財務局長に提出

(2)半期報告書

（第72期中）（自2019年4月1日 至2019年9月30日）2019年12月25日中国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2020年6月30日

R S Kホールディングス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 堀川 紀之 印
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているR S Kホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、R S Kホールディングス株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
 - ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
 - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
 - ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
 - ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。
- 監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年6月30日

R S Kホールディングス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 堀川 紀之 印
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているR S Kホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、R S Kホールディングス株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。